

2019年度

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

事 業 報 告 書

一般社団法人 日本時計協会

# 2019年度 事業報告書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

## I . 概 要

一般社団法人日本時計協会は非営利性が徹底された法人及び共益を目的とした法人としての2019年度事業計画を基に活動を実施し、6委員会及び次世代育成推進委員会を中心に公益性・共益性の高い事業を行うと共に、若年層を中心に時計の魅力を広く告知・啓蒙する活動を更に推進し、重要課題は所期の目標を達成することができた。

公益事業として、調査広報関連事業では協会統計を更に充実させホームページの拡充など積極的な広報活動を行った。消費者関連事業では消費者の関心が高まっている課題に取り組み、時計をより安全で快適に使用する情報を提供した。技術標準化関連事業では時計のISO及びJISを中心とした活動を行った。環境関連事業では時計の環境配慮課題について積極的に取り組んだ。交流事業では時計工業会の国際会議などを通じて関係各国との意見交換と国際協調を推進した。次世代育成関連事業では第57回技能五輪全国大会を通じて若手技能者を育成するとともに日本の時計技術をアピールした。

共益事業として、通商関連事業ではFTA/EPA等の通商懸案の進展状況を把握し適宜、関係機関に提案を行った。知的財産権関連事業では日本時計産業の知的財産権保護に向けて活動した。

2019年度の当協会各事業の具体的内容について、以下の通り報告する。

## Ⅱ．事業報告（公益事業）

### 1．調査広報関連事業（調査広報委員会）

- (1) 小冊子「日本の時計産業統計－2018年」を6月に製本し、会員及び業界関係者・研究者に配布した。
- (2) 内外政府機関等の統計情報から、数量ベースで2018年世界生産推計をまとめ、ホームページで公表した。
- (3) 協会統計をもとに「2019年 日本の時計産業の動向」（見込値・実績値）を作成し、ホームページで公表した。
- (4) 政府統計・協会統計をもとに、「2019年日本の時計市場規模（推定）」を作成し、ホームページで公表した。
- (5) 「2019年日本の時計産業の概況」（和文・英文）を作成し、ホームページで公表した。
- (6) ホームページのコンテンツを追加・充実させ、子どもサイト「キッズタイム」の「時のハテナ」のコンテンツを追加した。

### 2．消費者関連事業（消費者委員会）

- (1) 製品保証及び安全に関係する国内法や過去の通達等の内容を確認し、各社が適切に対応できるよう、情報共有した。
- (2) 共通課題、最新情報を共有し、関連する適切な対応状況について確認した。
- (3) 時計の表示に関し、現状と関係する各種法令・規則を確認し、適切な表示と対応が行われるよう検討し、情報共有した。
- (4) 消費者向け情報の充実という観点から、関連する協会ホームページの内容を更新した。
- (5) 会員各社に寄せられる意見や情報などを収集し、共有した。

### 3．技術標準化関連事業（技術標準化委員会）

- (1) ISO/TC114（時計専門委員会）国際規格の制定・改正については、①「防水ウォッチ」、「耐磁ウォッチ」、「ウォッチ用ガラス」、「ウォッチ用電池」、「クロック」、「硬質ケース」、「蓄光」などの各審議課題につき日本案を提出、「クロック」はISO発行段階に移行、「硬質ケース」、「耐磁ウォッチ」はISO発行された。特に日本が幹事国として主導した「耐磁ウォッチ」については国内作業部会を推進、FDIS（最終国際規格案）を提案し各国承認を受けISO発行へつなげた。「ウォッチ用電池」については、電池工業会と協働でAd Hoc Teamを立上げ、IEC（国際電気標準会議）とのウォッチ用二次電池に関するリエゾン締結につなげた。②時計関係ISO規格の定期見直しで対象4規格において適宜、審議・投票を行った。
- ③ISO/TC114ビジネスプランの見直しが行われ日本コメントを提出、新ビジネスプランへ反映された。
- (2) ISO/TC114国際会議への対応については、①フランス/マルセイユでISO/TC114国際会議が開催(2019年5月)され日本代表団として出席、各国代表団と7件の規格化案件について審議・協議を行った。②また、当会議前日に日中標準化作業部会を開催し意見交換を行った。
- ③ISO/TC114/SC13 国際Web会議が開催(2020年2月)され日本よりWeb参加、参加代表団とSC13「ウォッチ用ガラス」規格化案件について協議を行った。

- (3) 諸外国での規制や技術関連の課題については、WPT-WG活動により、ワイヤレス電力伝送システムと電波時計の共存検討を進めた。この活動により国内では電波法施行規則改正(2019年3月)が行われ、海外においても日本での共存検討結果を盛り込んだITU-R(国際電気通信連合/無線通信部門)寄与文書が報告(2019年6月)された。これら国内外で電波時計へのWPTの影響が周知されたことにより、WPT-WG活動は終了になった。
- (4) 時計関係JISへの対応は、①時計関係JIS規格の定期見直し対象1規格(時計の精度表示)において見直しを行った。②また、ISO 6425(ダイバーズウオッチ)の改正に伴い、JIS B 7023(潜水用携帯時計-種類及び性能)改正原案を作成し、2019年10月に第1回JIS原案作成本委員会を開催し審議を行い、2020年5月の日本規格協会への提出に向け、JIS原案作成作業を推進した。
- (5) Eu-Ni規制に関するガイドライン、耐金属アレルギー携帯時計、時計用ガラス、りゅうずと巻真パイプ、アレルギー物質・有害物質に関する調査研究を行った。

#### 4. 環境関連事業(環境委員会)

- (1) 国内外の環境法規制動向及び関連事項について各種資料を入手し、情報の共有化を図り対応策を検討した。改正EU-RoHS適用除外延長申請の可能性について検討を行うとともに、欧州企業グループの同活動に関する情報収集と分析を行った。
- (2) 企業における生物多様性の取組みに着目し、時計業界および他業界からそれぞれ1社と意見交換の場を持ち、環境活動に関する情報を会員間で共有した。
- (3) グリーン購入法特定調達物品の実態に関し、環境省の要請に基づき調査を行い回答した。
- (4) 時計販売用の包装資材設計および環境に配慮した時計に関する調査研究を行った。
- (5) 公益財団法人日本環境協会の大阪エコマークゾーンにエコマーク時計の説明と時計の展示を行い、時計業界の環境活動及びエコマーク製品の啓発活動を行った。

#### 5. 交流事業

- (1) 「時計工業会香港国際会議」(2019年9月香港)に参加し、主要時計商工業団体と通商・統計の課題につき意見交換を行った。

#### 6. 次世代育成関連事業

- (1) 技能五輪「時計修理職種」開催における各種活動を行い、次世代の時計技能者育成・技能尊重気運の醸成を図った。(2019年11月 愛知県で開催 選手15名出場)
- (2) 時計関連企業・学校への情報提供・技術支援を行い、若手技能者の育成・時計産業の発展・連携を深めた(産学共同関連)。(2019年11月 延べ26日間実施)
- (3) 自然災害被災地等における時計教室を開催し、復興支援をすると共に、ものづくりの重要性・楽しさを伝える活動を行った。(2019年7月 3会場 70名実施)
- (4) 時計教室を通じ、時計の魅力を一般消費者、特に若年層に向けて広く告知・啓蒙する活動を行った。(2019年6月:キッザニア 2019年8月:霞が関で実施)
- (5) JOW-Japan(全日本時計宝飾眼鏡小売協同組合)が運営する時計技能競技全国大会への協賛を行った。(2020年2月 近江勸学館で実施)
- (6) 厚生労働省及び中央職業能力開発協会が運営する国家技能検定「時計修理」の支援を行った。(2020年1月~2月:各都道府県 2020年2月:茨城県で実施)

### Ⅲ．事業報告（共益事業）

#### 1．通商関連事業（通商委員会）

- (1) 「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」（日本機械輸出組合）に関するアンケート調査に対して、通商上、その他投資上の問題点に対し改善要望事項をとりまとめ、提案した。
- (2) 日EU・EPAやTPP11発効後の活用に向けて理解を深め情報共有した。経済産業省との連携を密にして、各国・地域との通商懸案、日中韓/RCEP、日トルコ等の交渉中のFTA/EPAの進展状況を把握し、適切な対応を検討した。英国のEU離脱の状況及びその影響に関する情報を収集、共有した。
- (3) 二国間交渉を求める米国との経済交渉に関する情報を会員各社に提供するとともに、特に米国の通関書類書式の簡素化と原産地等の表示規則については、状況を注視し、「2019年版不公正貿易報告書」に継続して取り上げられるように働きかけた。
- (4) スイスからのスマートウォッチに対する関税分類基準の見直し提案に関する情報を共有し、経済産業省と連携をとりながら対応を検討した。
- (5) 主要国の時計産業に関する情報を収集し、会員各社に提供した。

#### 2．知的財産権関連事業（知的財産権委員会）

- (1) 2019年度は中国側が幹事となり「第11回 日中知財権会議」（2019年6月）を開催した。会議を通して知的財産権保護、模倣品対策について情報・意見交換を行った。
- (2) 官民連携団体の「国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）」の中国プロジェクト情報収集グループメンバーとして参画し、参加団体・企業との間で模倣品対策の情報収集や情報交換と共有を行った。
- (3) （一社）全日本文具協会、（一社）日本玩具協会との「3団体交流会」（2019年11月）に参加し、各団体の企業と知的財産権保護活動に関する情報、意見交換を行った。
- (4) 「各国・地域の貿易・投資上の問題点と改善要望」（日本機械輸出組合）に関し、継続して知的財産権問題の改善要望事項を取りまとめ提案した。
- (5) 会員各社の模倣対策事例を収集し、有効に活用するとともに、会員による模倣対策活動について会員間で情報を共有した。
- (6) 反模倣品啓蒙活動として、協会HPの情報更新や特許庁の模倣品撲滅キャンペーンへの協賛、中国展示会における知的財産権保護消費者啓発宣伝ブースへの出展、国内の子供向けイベントでの反模倣品に関する啓蒙活動を実施した。
- (7) 特許庁の関連部署と商標区分に関する意見交換会を2019年7月および、2020年1月に行った。

#### 3．関連機関提携事業

- (1) （一社）日本機械工業連合会、（一財）日本規格協会、（独法）日本貿易振興機構、日本機械輸出組合、軽機械センター運営協議会、（一社）国際標準化協議会、リサイクル推進協議会、（一社）日本時計学会及び中央職業能力開発協会の各事業へ参画と所要の協力を行った。
- (2) 時計技能競技全国大会協賛者として、第32回時計技能競技全国大会（2020年2月）において、第2部門（クォーツ部門）に（一社）日本時計協会会長賞を授与した。
- (3) 新年賀詞交歓会を開催し、第57回技能五輪全国大会「時計修理職種」入賞者を紹介するとともに関係省庁やJOW-Japanをはじめとする国内流通諸団体との相互交流に努めた。